

ブラジル金融政策（2021年3月）

市場予想を上回る0.75%ポイントの利上げ

2021年3月18日

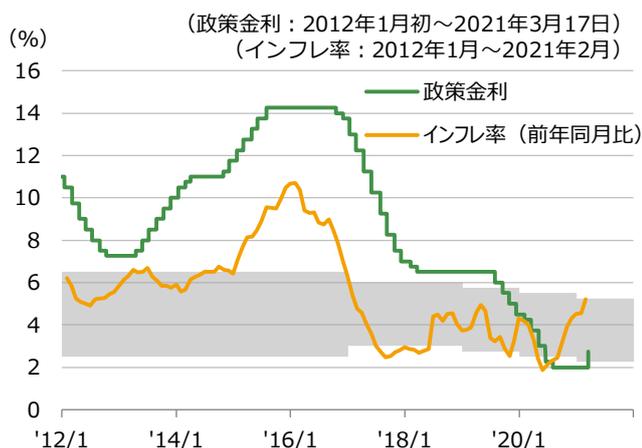
インフレ抑制のための積極的な利上げがレアルの下支えに

ブラジル中央銀行は3月17日（現地）、政策金利を2.00%から2.75%へ0.75%ポイント引き上げることが全会一致で決定したと発表しました。市場予想の0.50%ポイントを上回る利上げ幅です。

ブラジルでは新型コロナウイルスの感染が再拡大しており、経済見通しは依然として不確実性が高い状況です。こうした中で利上げを実施することになった理由として、資源価格の上昇などによって様々なインフレ指標が目標の達成と整合的でない水準まで上昇していることが挙げられています。また、迅速かつ大幅な利上げは、2021年にインフレ目標を達成できない可能性を低下させるとともに、長期のインフレ期待を安定させる利点があると説明されています。更に、次回会合では、インフレ見通しやそのリスクバランスに大きな変化がなければ、今回と同じ幅の利上げを実施することが示唆されており、市場の想定を上回るペースで極端な低金利政策の修正を行うことになりそうです。

昨年新型コロナウイルス問題の発生時は、需要の急減や原油価格の急落によってインフレ懸念が乏しくなっていたため、ブラジル中銀は通貨安を容認し、経済を支えるために利下げを進めることができました。しかし、現在はインフレ懸念が台頭しているため、通貨安を容認できなくなっています。ブラジル中銀が景気回復よりもインフレ抑制に重点を置き、積極的に利上げを進める意向を示していることは、レアルの下支え要因になると考えられます。

政策金利とインフレ率



※陰影部はブラジル中銀によるインフレ目標のレンジ

(出所) ブルームバーグ

ブラジル・レアルの対円・対米ドルレート



(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された購入時手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会